政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 牛窪 恵：有限会社インフィニティ代表取締役

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---|---|---|---|
| 経済動向 | | | |
| 1-1 | 現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 悪くなっている | 正確には「経済状況」より「景況感」が悪化した、と言うべきだろう。日銀短観の9月調査では、大企業・製造業の業況判断指数が改善。確かに東京、大阪等の都市中心部では大企業や街の景気回復を実感するが、非製造業や中小企業では同指数が悪化、都市郊外や地方の経営者にお会いしても、軒並み「苦しい」ともらす。これだけ円安が進むと、企業規模や業種による二極化がますます激しくなるのは必須だ。一方、個人消費に目を向けても、百貨店やスーパー各社の9月の売上高速報値が多くがマイナスを示すなど、未だ改善の気配がない。ただし消費の伸び悩みの根底には、実態経済より「消費気運の盛り下がり」が強く関係しているように思える。 |
| 1-2 | 今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。 | ― | スコットランド、スペインに続き、香港でも大規模デモが発生。それぞれ事情は違うが、背後に横たわる経済不安と、そこから派生する世界経済への影響が懸念される。とくに香港デモを中国がどのように収束させるか、これにより円安がどこまで進むかも注目だ。大企業にはさらなる円安もプラスに働くが、多くの中小企業や非製造業、個人消費者はもう持ちこたえられない。ただ先日申し上げた、節約とプチ贅沢の「超メリハリ消費」により、大手チェーン店の1杯2000円のコーヒーや高級食品、商材が売れるなどの現象を見ると、消費者の節約疲れはピークにあり、個人消費では「いま」消費するメリットを制度や気運でどう盛り上げるかがカギではないか |
| 経済再生と両立する財政健全化 | | | |
| 2 | 財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。 | ― | あくまでも消費者目線で、かつ「さらなる増税」を前提とすると、国や地方の「身を切る改革」は避けられない。とくに地方議会では政務活動費をはじめ様々な問題が露呈、衆参両院でも一票の格差問題が横たわるなか、ある程度の議員定数削減による歳出削減は必要だろう。また、財団等公益法人のさらなる削減や「目的税」の見直しも重要かつ緊急課題。とはいえ今後の超高齢化社会を鑑みれば、増税が必須なのは明らかであり、大胆な社会保障改革と歳出削減とを両輪で行なえば、消費者理解や消費気運の上昇は期待できるはず。彼らの多くが消費したがらないのは、「未来の財源（社会保障）」への不安や「未来の防貧」意識からであろう。 |

政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 牛窪 恵：有限会社インフィニティ代表取締役

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---|---|---|---|
| 女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方 | | | |
| 3－1 | どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。 | － | 今年、30代女性に聞いた調査（ブライト・ウェイ調べ）によると、「配偶者控除の廃止に賛成」は14%のみ、約半数が「反対」だった。回答者の3人に1人は正社員のワーキングマザーなのに、賛成派は7人に1人しかいない。ただ一方、別の調査では、パートタイマーの35%が就業調整をしており、理由として4割以上が「配偶者控除を受けるため」と回答（2012年　JILPT調べ）。消費者取材でも、現行制度が女性の社会進出を妨げているのは明らかだ。問題は、控除の恩恵を受ける専業主婦の経済状況が二極化していることで、貧困層に対して保育費の助成や保育先の仲介等を行なう前提に立てば、①③の廃止を検討すべきではないか。 |
| 3－2 | 女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。 | － | 男性の3割以上が「育休を取りたい」一方で、実取得率が2%前後に留まること、時短勤務が中小企業にはまだ浸透していないこと、これにより女性が働き続けにくい職場環境が続いているのが大きいだろう。ただ、いまや20代男性では「イクメンになりたい」が約9割（12年　ライフネット生命ほか）、女性もそれを強く望むことから、働きバチの上司との狭間で思い悩む若者も数多い。男性の幸福感向上のためにも、2020年までの男性育休取得率を「13%」どころか「3割」程度に設定し、企業にも指導を行なってほしい。また、女性の潜在労働力（約300万人）の就労で「約7兆円」の経済効果やGDP1.5%UPが望めることもアピールすべき |